



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 新生銀行
コード番号 8303 URL <http://www.shinseibank.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 当麻 茂樹
問合せ先責任者 (役職名) 財務管理部副部長 (氏名) 中島 敦
定時株主総会開催予定日 平成25年6月19日 配当支払開始予定日 平成25年5月30日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月19日 特定取引勘定設置の有無 有
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

TEL 03-6880-7000

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	386,079	△6.6	54,495	225.3	51,079	694.3
24年3月期	413,232	△11.3	16,750	△31.5	6,430	△84.9

(注) 包括利益 25年3月期 62,713百万円 (161.2%) 24年3月期 24,006百万円 (60.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	19.24	—	8.6	0.6	14.1
24年3月期	2.42	—	1.2	0.2	4.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △1,309百万円 24年3月期 3,429百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
25年3月期	9,029,335	683,644	6.9	233.65	12.24
24年3月期	8,609,672	627,657	6.6	212.67	10.27

(参考) 自己資本 25年3月期 620,090百万円 24年3月期 564,425百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」およびその特例(平成20年金融庁告示第79号、平成24年金融庁告示第56号)に基づき算出しております。

平成25年3月期末現在の数値は速報値です。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	160,065	87,769	△6,230	574,470
24年3月期	△1,321,270	1,368,571	△15,019	332,798

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	2,653	41.3	0.5
25年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	2,653	5.2	0.4
26年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		5.5	

(注) 当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款上は、別途期日を定めて剰余金の配当をすることが可能です。

3. 平成26年3月期の通期業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

平成26年3月期の通期業績予想につきましては、連結当期純利益480億円、単体当期純利益260億円の見通しとさせていただきます。

詳細は、添付資料5ページをご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料24ページ「2. 会計処理基準に関する事項 (5) 固定資産の減価償却の方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	2,750,346,891 株	24年3月期	2,750,346,891 株
② 期末自己株式数	96,427,644 株	24年3月期	96,427,644 株
③ 期中平均株式数	2,653,919,247 株	24年3月期	2,653,919,247 株

(注)詳細は、添付資料65ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	161,220	△8.0	25,710	41.9	24,656	77.4
24年3月期	175,252	△8.7	18,119	127.4	13,894	24.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
25年3月期	9.29	—	3.8	84.1	6,101,293
24年3月期	5.23	—	2.2	89.7	6,085,058

(注)「預金残高」は、預金残高、譲渡性預金残高および債券残高の合計で算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
25年3月期	8,307,655	665,893	8.0	250.44	14.31
24年3月期	7,874,437	644,178	8.2	242.21	13.10

(参考) 自己資本 25年3月期 664,654百万円 24年3月期 642,824百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」およびその特例(平成20年金融庁告示第79号、平成24年金融庁告示第56号)に基づき算出しております。

平成25年3月期末現在の数値は速報値です。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想等に関する事項は、添付資料5ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績・財政状態に関する分析	4
(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 経営健全化計画及び中期経営計画の達成	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(7) セグメント情報	60
(8) 1株当たり情報	65
(9) 重要な後発事象	65
5. 個別財務諸表	66
(1) 貸借対照表	66
(2) 損益計算書	69
(3) 株主資本等変動計算書	71
(4) 継続企業の前提に関する注記	73

1. 経営成績・財政状態に関する分析

〔金融経済環境〕

当連結会計年度において、日本経済は、長引く円高やデフレの影響を受けながらも、当初は穏やかな回復基調にありましたが、その後、欧州債務危機の長期化や世界景気の減速等により、次第に弱い動きを見せるようになりました。こうした厳しい環境にあって、野田政権による税と社会保障の一体改革やその他の経済対策、日本銀行による段階的な金融緩和の拡大等が図られましたが、政治的な混乱が続き、また世界的な金融緩和の流れが強まる中にあって、状況を大きく転換するには至りませんでした。

しかしながら、平成24年12月の衆議院総選挙を経て発足した安倍新政権がデフレ脱却、円高是正、経済再生に向けた大胆な金融緩和、機動的な財政出動、民需を喚起する成長戦略の策定等に迅速に取り組む姿勢を明確に示したことが大幅な円高是正や株価上昇をもたらし、さらに世界経済においても一部で回復傾向が見られたことから、国内景気に持ち直しの動きが出てきました。今後は、輸出環境の改善や経済政策、金融政策の効果等を背景に、景気マインドの改善にも支えられて、日本経済が着実に回復していくことが期待されますが、引き続き南欧諸国の一部が財政危機に襲われている等、世界経済の不確実性は依然として高く、さらに国内の厳しい雇用・所得環境等も踏まえれば、景気の先行き不透明感が払拭されるには至っておりません。

こうした中、為替相場については、欧州債務危機や世界経済の減速を背景として円高傾向が続いておりましたが、新政権の標榜する大胆な金融緩和や円高是正に対する思惑もあって、特に平成24年12月以降円安傾向に転換し、平成25年3月末には米ドル円で約94円（平成24年3月末比約11円の円安）、ユーロ円で約121円（同比約10円の円安）となりました。次に国内金利については、長期金利（10年国債利回り）は、平成24年3月末には約1%であったものが、安全資産としての日本国債への資金流入や一層の金融緩和に対する思惑から低下傾向が続き、平成25年3月末には0.6%を下回りました。また、短期金利は従前から低水準にありましたが、当第4四半期には一層の低下の余地を探る展開となりました。最後に日経平均株価については、リスク回避の動きが強まって低迷する局面が長く続きましたが、平成24年11月の衆議院解散付近から上昇に向かい、平成25年3月末の終値は1万2,397円91銭（平成24年3月末比約2,310円の上昇）となりました。

〔事業の経過及び成果〕

当行は、法人のお客さま向け業務を担う法人部門及び金融市場部門と、個人のお客さまへのリテールバンキング業務とコンシューマーファイナンス業務を担う個人部門において、グループ全体で、幅広い金融商品・サービスを、お客さまの視点に立って、より効率よく、迅速に提供できるよう努めてまいりました。

当行は、平成23年3月期から平成25年3月期までを対象期間として、「顧客基盤の再構築」と「収益力の安定化」に注力することを基本コンセプトとした「第一次中期経営計画」を策定しております。当連結会計年度は同計画の3年目に当たり、計画の達成に向けて各業務に邁進いたしました。この結果、「第一次中期経営計画」の所期の目標は概ね達成できたものと認識しております。各ビジネス分野における業務の取り組み状況は以下の通りです。

（法人業務）

主として事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザービジネスを中心に行う法人部門及び金融市場・金融法人向けビジネスを行う金融市場部門において緊密な連携を図りながら、法人業務を積極的に推進してまいりました。

法人部門においては、事業法人、公共法人のお客さまに対して、新規貸出顧客の開拓など顧客基盤の拡大に努めるとともに、それぞれの顧客特性に向けた最適なソリューションの提供に引き続き努めております。前連結会計年度から、技術や事業モデル等において潜在的な成長力を有する企業、新たな事業領域や震災復興を含む地域経済の活性化につながる事業等を注力分野としており、経営課題への多面的なソリューション提供を通じた成長産業の支援・育成を推進する新たな事業戦略を打ち出し、法人部門全体での取り組みを本格化させています。具体的には、再生可能エネルギー分野では、北海道道東地域に建設された大規模太陽光発電所（メガソーラー）に対するプロジェクトファイナンスを組成する等、同分野におけるファイナンスアレンジ業務を推進しています。また、地域振興関連では、福島県における未上場企業をはじめとする成長産業の育成に特化したファンドに投資いたしました。さらに、お客さまのアジア進出等に係る支援業務についても、現地の金融機関との業務提携等も活用して、注力しております。加えて、当行の独自性と特色を活かしたヘルスケアファイナンスや企業再生ビジネスにも積極的に取り組み、いずれも具体的な案件の推進に注力しています。このうち、ヘルスケアファイナンスでは、ヘルスケア施設を運用対象資産とする、個人投資家を対象とした不動産投資私募ファンド2件に対するノンリコースローンの提供を行い、今後、ヘルスケアREIT（Real Estate Investment Trust）創設を視野に入れたシリーズ化による展開も検討してまいります。さらに、不動産ノンリコースファイナンス、企業買収ファイナンス等のスペシャルティファイナンス、クレジットトレーディング、アドバイザー等についても、引き続き強化・推進を図っております。加えて、同部門の傘下にある昭和リース株式会社（以下「昭和リース」）においては、主力である中堅・中小企業への産業・工作機械や建設機械等のリースと並行して、LED関連、風力発電や産業向け太陽光発電等の環境関連ビジネス、半導体設備向けファイナンス、サプライヤー提携強化、アセットファイナンスの拡大等に継続して取り組むとともに、当行の法人営業との協業による顧客基盤の拡充も引き続き推進しております。

次に、金融市場部門においては、低金利環境下で資金運用難に直面している金融機関のお客さま向けに仕組預金やクレジットリンク・ローン等の投資商品の提供及び事業法人・公共法人営業との連携によるローンの売買・仲介に務めています。当連結会計年度においては、金融機関のお客さまに対するアセットマネジメント業務強化の一環として、私募投資信託業務を本格的に展開しております。また、提携地域金融機関のお客さまが当行の開発した仕組預金等を自らのブランドで販売する「ホワイトラベル」ビジネスを推進するとともに、地域金融機関のお客さまとの協調による地域振興にも引き続き積極的に取り組んでおります。

一方、自己勘定取引等によって過去に積み上がったノンコア資産については、市場動向等に留意しながら順調に削減してきており、「第一次中期経営計画」で掲げた目標を上回るペースで減少しています。

なお、平成24年12月14日に、当行子会社である新生インベストメント・マネジメント株式会社は、投資一任業務における投資対象資産の買付価格に関するデューデリジェンス態勢が不十分であり、善管注意義務違反があったとして、金融庁より業務改善命令を受けました。当行は、これを厳粛に受け止め、再発防止に努めるとともに、グループにおける法令遵守の一層の徹底、内部管理体制の更なる強化を図ってまいります。

（個人業務）

個人部門では、銀行本体のリテールバンキング業務と銀行及び子会社を通じたコンシューマーファイナンス業務を推進し、当行グループの個人のお客さまに対して革新的なソリューションを提供しております。

リテールバンキング業務では、多様なお客さまの資産運用のニーズにお応えするため、円預金に加え、外貨預金・仕組預金・仕組債・投資信託・保険商品など幅広い金融商品を提供するとともに、ユニークな商品設計の「パワースマート住宅ローン」の提供にも積極的に取り組んでまいりました。具体的には、預金については、平成24年11月から平成25年1月にかけて円定期預金キャンペーンを実施し、お客さまからご好評をいただきました。円建て仕組預金については、平成24年9月6日から同年12月16日まで取り扱いを一時停止いたしました。同年12月17日以降、新規の預け入れ分については預金保険の保護の対象範囲を整理して取り扱いを再開しております。外貨預金については、平成24年6月から人民元、ブラジルリアル、トルコリラの取り扱いを開始するとともに、英国のロイズ・バンキング・グループの日本における海外送金事業を譲り受け、平成25年3月から新たな海外送金サービスを開始し、お客さまの資産運用における選択肢の多様化や利便性の向上を目指したサービスの強化に取り組んでおります。また、平成24年6月にはフェイスブック及びツイッターで公式アカウントを開設し、お客さまへの情報提供の機会拡充を図っております。

このような施策の結果、顧客基盤については、総合口座「PowerFlex（パワーフレックス）」の口座数は平成25年3月末には270万口座を超え、個人預金残高は、仕組預金等の満期到来資金の2週間満期預金への振り替え等を通じ、資金調達効率を高めつつ、同3月末現在で4兆6,900億円超となり、当行の安定的な資金調達基盤の確立に貢献しております。債券、投資信託、保険投資商品、仕組債を含む個人預り資産残高は、同3月末現在、5兆8,200億円超となりました。また、住宅ローンについても、お客さまの生活変動リスクにより柔軟に対応できるよう、月々の返済金額をコントロールできるサービスと所定の要介護状態に備える保険を付加した「パワースマート住宅ローン（安心パック）」の取り扱いを平成24年12月から開始する等、従来から高い評価を得ていた商品性をさらに拡充し、残高を積上げております。この結果、住宅ローン残高は平成25年3月末には1兆900億円に達しております。

一方、コンシューマーファイナンス業務においては、改正貸金業法の完全施行等による影響で業務環境は依然厳しいものの、市場回復の兆しも見えつつある中、当行グループを挙げて、引き続き合理化・効率化に取り組むとともに、積極的な事業展開を図っております。

具体的には、新生フィナンシャル株式会社（以下「新生フィナンシャル」）の事業の一部を譲り受け、平成23年10月から銀行本体で開始した個人向け無担保ローン「新生銀行カードローン レイク」については、平成25年3月末時点までの実績は、顧客数約18万人、貸出残高646億円と順調な推移を見せております。今後も旧来の「레이크」と同様の顧客層の確実な獲得に注力するとともに、リテールバンキングのお客さまをはじめとする無担保カードローンに対する潜在的ニーズをお持ちのお客さまにもサービスの提供を図り、さらに同事業を拡充してまいります。

また、株式会社アプラスフィナンシャル（以下「アプラスフィナンシャル」）においては、その事業子会社によりショッピングクレジット事業、クレジットカード事業、決済事業、個人ローン及び債権回収業務等について、外部との提携も活用しつつ、その拡充を図っております。株式会社アプラスが株式会社Tポイント・ジャパンと提携し、平成23年5月から取り扱いを開始した「Tポイント付きアプラス（ショッピング）クレジット」については、導入加盟店、取扱額ともに順調に増大しており、平成24年7月には「Tポイント付きアプラスオートクレジット」、同年11月には「Tポイント付きアプラス家賃サービス」の取り扱いを開始する等、同社にとって強力な差別化商品となっております。また、新生フィナンシャルは個人向け無担保ローンの既存のお客さまへのサービスを継続するとともに、「新生銀行カードローン レイク」及び他の金融機関との提携を通じた個人向け無担保ローンの信用保証業務の拡大により、今後とも安定的な収益を確保し、さらなる成長を図ります。

当行コンシューマーファイナンス子会社において、過払い利息の開示請求件数や利息返還額は概ね減少傾向にあり、過去のピークを大きく下回っております。このような状況に鑑み、将来にわたるいわゆる過払いリスクから決別し、業績のダウンサイドリスクを払拭するため、前連結会計年度に利息返還損失引当金の追加繰入を実施いたしました。この結果、当連結会計年度においては、利息返還損失引当金の追加繰入は行っておりません。なお、新生フィナンシャルについては、過払利息返還請求を受けるリスクのある取得資産のうち相当な部分について、GEによる損失補償が付与されており、リスクは限定的となっております。当行は、今後とも、コンシューマーファイナンス業務の効率性の向上、競争力の強化に取り組んでまいります。

（財務基盤）

当連結会計年度においては、当期純利益の積み上げ等によってTierI資本が増加したことに加え、資産の質の改善によりリスクアセットが減少したことから、自己資本比率については12.24%、TierI比率は10.41%と、前連結会計年度末比改善いたしました。

（震災への対応について）

東日本大震災で被災した地域の復興に向けた支援のため、当行及びグループ会社の社員から参加を募り、被災地でのボランティア活動を実施しております。当連結会計年度においては宮城県等の被災地域で3回に分けて実施、述べ約70名の社員が参加いたしました。また、平成24年7月には、当行及びグループ各社の社員からの募金により、宮城県内の仮設住宅へ街灯4基を寄贈する等、被災地の復興の進展に応じた多様な支援活動を実施しております。当行では、今後も被災地の日も早い復興のため、金融機関として円滑な金融サービスのご提供に努めてまいります。

(1) 経営成績・財務状態に関する分析

(経営成績)

当連結会計年度は、過年度の業績不振リスクを払拭する措置により非経常的な要因が業績に与える影響が限定的となる中、顧客基盤の拡充、収益力の安定・向上に向けて業務に邁進した結果、当期純利益は510億円となり、前連結会計年度から大幅増益となるとともに、通期業績予想における当期純利益の目標を達成しました。

経常収益は3,860億円（前連結会計年度比271億円減少）、経常費用は3,315億円（同比648億円減少）、経常利益は544億円（同比377億円増加）となりました。

資金利益は、銀行本体の貸出資産増加や資金調達コストの低下はあったものの、コンシューマーファイナンス業務における貸出金残高減少及びノンコア資産の圧縮等により、前連結会計年度に比べて減少いたしました。なお、コンシューマーファイナンス業務の貸出残高の減少ペースは緩やかになってきており、当連結会計年度に入ってから各四半期の資金利益は安定的に推移しています。また、非資金利益（ネットの役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益の合計）については、非経常的な要因による影響が限定的となる中であって、顧客基盤の拡充に向けた継続的な営業努力とお客さまのニーズに即した商品・サービスの提供の推進等が成果を上げ、さらにはALM業務での国債売却益が増加したこともあって、全体として前連結会計年度を上回りました。次に、人件費・物件費といった経費については、戦略分野への経営資源投入やシステム整備等により前連結会計年度からは若干増加しましたが、業務基盤の拡充と効率化とのバランスをとりながら、メリハリのある運営を行っております。また、与信関連費用については、貸出残高合計が増加し、不動産ファイナンス等では貸倒引当金を追加計上したものの、ノンコア資産の継続的な圧縮や与信管理強化が奏功し、従来のような大口の追加引当はなく、さらに償却債権取立益の計上やコンシューマーファイナンス子会社における貸出金の減少及び債権の良質化もあって、前年同期に比べて改善いたしました。

また、特別損益はネットで6億円の損失となり、さらに法人税等合計7億円（益）、少数株主利益35億円（損）を計上いたしました。この結果、当連結会計年度の当期純利益は510億円（前連結会計年度比446億円増加）となり、第一次中期経営計画に沿ったものとして設定した、通期業績予想における当期純利益の目標を達成しました。

セグメント別では、法人部門は、顧客基盤の再構築と収益力の向上に向けた取り組みが着実に成果を上げたこと、経費及び与信関連費用が減少したこと、昭和リースも順調に利益を計上したことから、堅調な業績となりました。

金融市場部門は、顧客基盤の拡充に向けた弛まぬ営業努力、顧客ニーズに適合した商品・サービスの提供推進、経費削減及び償却済み債権の回収等により、前連結会計年度を上回る業績となりました。

個人部門において、まずリテールバンキング本部は、市中金利の低下による預金にかかる資金利益の減少等があったものの、顧客ニーズに合致した運用商品や住宅ローンの提供、継続的な効率化・合理化努力により、引き続き安定的な利益を計上しました。

次に、コンシューマーファイナンス本部は、引き続き子会社における貸出金減少により資金利益は減少したものの、「新生銀行カードローン レイク」において順調に貸出を伸ばしていることもあり、減少ペースは緩やかになってきております。また、与信管理の厳格化、回収体制の強化、いわゆる総量規制も影響しての債権良質化等により、与信関連費用の発生は抑制されており、さらに、継続的な業務の効率化も奏功して、順調に利益を計上いたしました。

また、「経営勘定/その他」は、ALM業務を所管するトレジャリー本部における国債売却益の増加等により、業績は前連結会計年度に比べて改善いたしました。

詳細は後掲の「セグメント情報」をご覧ください。

(財政状態)

当連結会計年度末において、総資産は9兆293億円（前連結会計年度末比4,196億円増加）、純資産は6,836億円（同比559億円増加）となりました。

主要な勘定残高については、貸出金は、法人向け貸出業務の積極的な推進、住宅ローンの順調な増加、立ち上がり順調な「新生銀行カードローン レイク」を含めたコンシューマーファイナンス業務における減少ペース緩和により、4兆2,924億円（同比1,556億円増加）となりました。有価証券は、日本国債の残高では1兆3,373億円となって同比521億円増加となったものの、不動産ノンコリース・ファイナンス関連社債の償還・売却やノンコア資産の圧縮推進等により、全体としては1兆8,423億円（同比311億円減少）となりました。一方、預金・譲渡性預金は5兆4,575億円（同比951億円増加）となり、当行の安定的な資金調達基盤の重要な柱である個人のお客さま向け預金を中心に、各業務を積極的に展開するのに十分な水準を維持しております。また、債券・社債は4,366億円（同比263億円減少）となりました。

不良債権については、金融再生法ベースの開示債権（単体）においては、当事業年度末は2,426億円（前事業年度末は2,959億円）、不良債権比率は5.32%（前事業年度末は6.66%）と、いずれも改善いたしました。

銀行法に基づく連結自己資本比率（国内基準）及びTier1比率は、当連結会計年度末において順に12.24%、10.41%となっており（速報ベース）、いずれも前連結会計年度末を上回りました。

(キャッシュフロー)

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加、債券貸借取引受入担保金の減少等による支出に対し、借入金の増加、資金運用による収入等による収入が上回ったことから1,600億円の収入（前連結会計年度は1兆3,212億円の支出）、投資活動によるキャッシュ・フローは、国債等の有価証券の売却・償還による収入が、取得

による支出を上回ったこと等により877億円の収入(同1兆3,685億円の収入)、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、少数株主への配当・払戻による支払等により62億円の支出(同150億円の支出)となりました。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比2,416億円増加し、5,744億円となりました。

(次期の見通し)

平成26年3月期の通期業績予想については、連結当期純利益480億円、単体当期純利益260億円の見通しとさせていただきます。

当行は、平成25年3月に、第二次中期経営計画及び新しい経営健全化計画を発表し、これらの計画達成に向けて業務に鋭意取り組んでいるところであり、連結については第二次中期経営計画に沿った業績予想とし、単体については現行の経営健全化計画に沿った業績予想としております。

平成26年3月期の業績予想

(単位：億円)

平成26年3月期 (予想)		平成25年3月期 (実績)	
【連結】			
当期純利益	480	510	
1株当たり当期純利益	18円08銭	19円24銭	
【単体】			
実質業務純益	362	259	
当期純利益	260	246	

(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、収益動向等の経営成績やその将来の見通しを踏まえた株主重視の収益配分を行うことを基本方針と考えておりますが、安全性や内部留保とのバランスに加えて、公的資金注入を受けている銀行として経営健全化計画にも留意して決定してまいりたいと考えております。

当期の当行普通株式の配当につきましては、当期末において、相応の利益水準を確保できたことから、1株当たり1円の配当を実施いたします。

次期の当行普通株式の配当につきましては、現時点においては1株当たり1円(期末配当)を考えております。

2. 企業集団の状況

当行グループ（平成25年3月31日現在、当行、子会社269社（うち株式会社アプラスフィナンシャル、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社等の連結子会社186社、非連結子会社83社）、及び関連会社15社（日盛金融控股股份有限公司等の持分法適用会社15社）により構成）は、『法人部門』、『金融市場部門』及び『個人部門』を通じ、国内の法人や個人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しています。『法人部門』、『金融市場部門』及び『個人部門』は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、各セグメントにおける当行及び関係会社の位置付け等は次の通りとなっております。

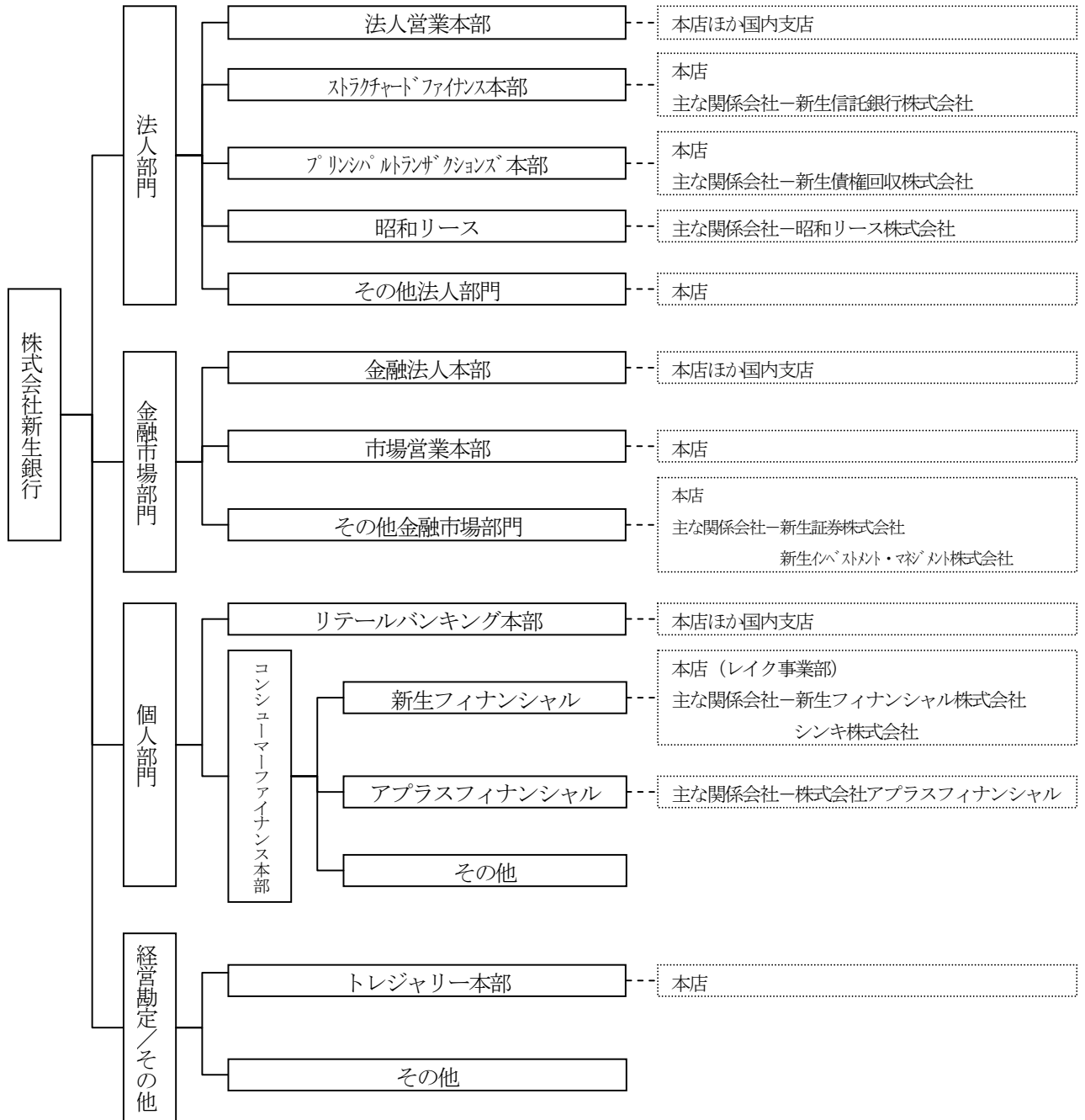
『法人部門』の「法人営業本部」セグメントは事業法人、公共法人向けの金融商品・サービス及びアドバイザー業務を、「ストラクチャードファイナンス本部」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、スペシャルティファイナンス（企業買収ファイナンス等）に関する金融商品・サービス及び信託業務を、「プリンシパルトランザクションズ本部」セグメントはクレジットトレーディングに関連する金融商品・サービスを、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを、「その他法人部門」セグメントは、アセットバック投資等を提供しております。

『金融市場部門』の「金融法人本部」セグメントは金融法人向けの金融商品・サービスを、「市場営業本部」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場部門」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネジメント業務及びウェルスマネジメント業務を提供しております。

『個人部門』の「リテールバンキング本部」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは、新生フィナンシャル株式会社（以下「新生フィナンシャル」）、シンキ株式会社及び平成23年10月1日付けで当行が新生フィナンシャルより譲り受けた個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローンレイク」による消費者金融業務を、「アプラスフィナンシャル」セグメントは個別信用購入斡旋、クレジットカード、信用保証、融資及び集金代行サービスを提供しております。また、『個人部門』の「その他」には、コンシューマーファイナンス本部及びその他子会社の損益が含まれております。なお、平成25年3月1日にロイズTSB銀行から譲受が完了しました海外送金サービス「Goレミット新生海外送金サービス」にかかる損益は「リテールバンキング本部」セグメントに含めております。

また、平成24年7月1日付けの組織変更により、「トレジャリー本部」セグメントは『金融市場部門』から『経営勘定／その他』へ移動しました。同セグメントは、ALM業務、資本性の資金調達業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行では、平成22年に新たな経営体制のもと、下記3つを経営理念として掲げ、お客さまとともにさらなる成長を目指しております。この経営理念は、当行グループの目指すべき姿を示したものであり、重要な指針としてグループ内で共有されています。

- ・安定した収益力を持ち、国内外産業経済の発展に貢献し、お客さまに求められる銀行グループ
- ・経験・歴史を踏まえた上で、多様な才能・文化を評価し、新たな変化に挑戦し続ける銀行グループ
- ・透明性の高い経営を志向し、お客さま、投資家の皆様、従業員などすべてのステークホルダーを大切に、また信頼される銀行グループ

(2) 経営健全化計画及び中期経営計画の達成

当行は、公的資金注入行として課せられた経営健全化計画とともに中期経営計画を策定し、これらの達成に向けて注力しております。

①経営健全化計画の達成

当行は、平成25年3月に新しい「経営の健全化のための計画」（経営健全化計画）を金融庁に提出いたしました。平成22年に策定した「第一次中期経営計画」を踏まえ、その基本コンセプトを引き継ぎながら「第二次中期経営計画」を策定し、新たな分野に挑戦することで、銀行グループの更なる発展を目指してまいります。新たに策定した経営健全化計画につきましても、公的資金を受けている金融機関としての役割期待を認識し、その社会的責任を全うするとともに、計画上の諸施策を真摯に実行し、「第二次中期経営計画」に沿った中長期的な収益基盤の確立に努め、経営健全化計画の達成に向け、全行が一丸となって業務に取り組んでまいります。

今後とも、皆さまには、なお一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

（注記）①については、子会社等を含まない記述となっております。

②中期経営計画の達成

当行は、平成23年3月期から平成25年3月期までを対象期間とした第一次中期経営計画を策定し、各業務を積極的に推進した結果、概ね当初目標を達成したものと認識しております。計画終了に伴い当行は、平成26年3月期から平成28年3月期までを対象期間とした第二次中期経営計画を策定いたしました。その中では、同計画の位置付け、各ビジネスの基本業務戦略、定性的目標及び財務数値目標の設定、ビジネス部門における業務戦略、資本政策、経営インフラに関する施策について明示しており、現在、その達成に向けて鋭意取り組んでいるところであります。同計画の内容については以下の(3)をご覧ください。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年3月期から平成25年3月期までの3年間を対象期間とした「第一次中期経営計画」（以下第一次中計）は、「顧客基盤の再構築」と「収益力の安定化」に注力することを基本コンセプトとして、対顧客業務への経営資源の集中的投入と自己勘定取引業務などノンコア資産の削減、また経費削減やガバナンス体制の一新による経営管理の強化等を推進してまいりました。その結果、第一次中計の目標は概ね達成されたものと認識しております。

第一次中計の終了に伴い、当行は平成25年3月18日に、平成26年3月期から平成28年3月期までの3年間を対象とする「第二次中期経営計画」（以下「第二次中計」）を発表いたしました。

第二次中計は、「正常化・再構築」のステージと位置付けていた第一次中計を踏まえ、「明確な戦略確立と継続的な成長追求」のステージと位置付け、「顧客基盤の更なる拡大」と「良質資産の積み上げ、ポートフォリオの改善」を基本方針とし、以下の3つの目標を定めております。

- ・特色ある事業基盤の確立
- ・収益の増加と財務体質の一層の改善
- ・顧客から共感され、社会・市場から必要とされる金融グループへ

当行は、第二次中計の目標達成に向けて今まで以上に各業務に邁進し、持続的な成長と経営理念の実現につなげていきたいと考えております。また引き続き、公的資金を受けている銀行としての役割期待を認識し、その社会的責任を全うするとともに、社会基盤たるシステムの安定稼働に努め、堅牢で安定的なシステム構築にも取り組んでまいります。

各ビジネスの基本業務戦略に関しては、法人向け業務においては、お客さまの課題解決に向け、自らも当事者の視点で取り組む「事業参画」を通じた企業・産業・地域の成長支援と専門能力の強化・実践を図ってまいります。具体的には、グループ各社の有する金融機能を活用して、グループ一体となったソリューションの提供、「医療・ヘルスケア」「再生可能エネルギー」「創業支援・企業再生支援」といった重点分野における差別化を推進するとともに、不動産ファイナンス、ストラクチャードファイナンス、事業再生等といった当行が専門性を有する分野における一層の営業強化を図ります。また、海外戦略としては、地域金融機関、海外現地金融機関との連携を通じた事業法人の海外展開支援に取り組むほか、欧州・オセアニア等でのPFI、日系案件を中心とした優良プロジェクト、及び豪州等での優良不動産案件への参加や、韓国における事業再生関連ビジネスの拡大等を推進いたします。

個人向け業務においては、当行グループ各社の商品・サービスを、ニーズに合わせて自由に利用できる「コア顧客」を、第二次中計公表時点（平成25年3月）での約250万人から平成28年3月末時点で約500万人へと拡大することを目指し、新たなリテール金融モデルを実現してまいります。具体的には、グループ全ての機能を活用したサービスを提供することにより顧客基盤を拡大し、併せてグループ全体の資産増加に適応した安定的な資金調達を推進してまいります。新たなリテール金融モデル構築に向けては、顧客チャネル間の連携強化、お客さま視点にたった運用商品の先進的提供及びコンサルティング力の向上に努めてまいります。また、ローンビジネスの拡大・発展に向けて、顧客ニーズをより深く理解した住宅ローン商品の拡充、無担保カードローン市場における信頼される貸し手としての地位の確立、目的ローン商品の品揃えと残高の拡大、地域金融機関との連携による保証ビジネスの拡大を推進してまいります。海外戦略としましては、中間層が拡大しているアジア地域での小口資金ニーズに対応した無担保ローン、割賦等の活用や、国内顧客の海外での資金運用ニーズへの対応についても検討いたします。

財務目標については、以上のようなビジネス戦略の実践を通して、収益力の拡大と効率性向上を目指します。また、不良債権の削減を推進し、より強靱な財務体質の構築を図ってまいります。

資本政策については、当行は国内基準行ではありますが、国際統一基準も意識した経営を行うこととしており、主に内部留保の積み上げによる自己資本の充実・強化等を推進し、自己資本比率（普通株式等Tier1比率）の一層の改善を図ってまいります。

経営インフラについては、リスク管理においては、リスクテイク能力の強化、リスク管理フレームワークの高度化、リスクカルチャーの一層の深化を目指し、各種施策を講じてまいります。またシステムにおいては、まずは重要システムの総点検、新たなバックアップセンターの構築等によって現行システムの稼働安定化に注力し、さらに中長期の経営方針に沿った堅牢で安定的な次期システムの構築に向けた取り組みを着実に進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①お客さまのニーズに応える商品・サービスの提供による当行グループ全体の長期的・安定的な収益の計上

当行グループは、多様化・高度化するお客さまのニーズに対して、付加価値の高い商品・サービスをスピーディーにご提供するとともに、グループ全体で徹底した合理化に取り組むことで、長期的・安定的な収益の計上を目指してまいります。また、震災被災地域の復興支援に真摯に取り組み、被災地の一日も早い復興のため、金融機関として円滑な金融サービスのご提供に努めてまいります。

(法人業務)

法人業務については、事業参画を通じた企業・産業・地域の成長支援と、専門能力の強化・実践を基本戦略とし、「医療・ヘルスケア」、「再生可能エネルギー」、「創業支援・企業再生支援」を重点分野に定め、当該分野における知見・ネットワーク・金融機能の融合による最高のサービスの提供による差別化を促進します。また、当行グループの専門性のある分野を一層強化し、不動産ファイナンスにおけるポートフォリオの再構築と収益の確保、今後成長が見込まれるストラクチャードファイナンス分野での新たな取り組み強化、金融円滑化法終了後の対応における他の金融機関等との連携を通じた、当行グループの事業再生ノウハウの提供、マーケットソリューション能力の充実・強化等に積極的に取り組んでまいります。事業法人向け貸出については、お客さまの問題を自らの課題として取り組む「事業参画」アプローチを基本に、法人営業体制を強化し、顧客基盤の更なる拡大を図ります。金融法人に対しては、多面的な機能提供による取引深耕と業務協調を推進するとともに、強固な金融法人ネットワークを通じた提携ビジネスを推進いたします。海外については、地域金融機関や海外の現地金融機関と連携して、お客さまの海外展開を引き続き支援するとともに、欧州やアジア・オセアニア地域等での優良なプロジェクトファイナンス案件への取り組みを強化してまいります。

(個人業務)

当行グループ各社の商品・サービスを、ニーズに合わせて自由に利用できるお客さまを「コア顧客」と定義し、当行グループ全ての機能を活用し、運用・決済・融資・コンサルティングなど幅広い接点を通じた多面的なお取引の提供により、コア顧客の拡大に注力してまいります。このため、店舗・コールセンター・インターネットそれぞれの特性を活かしたチャネル間の連携の強化、お客さまの視点に立った投資信託や仕組債等の商品・サービスの他社に先んじての提供、コンサルティング力の更なる強化等を図り、新たなリテール金融モデルの実現を目指します。また、ローンビジネスについては、お客さまのニーズをより深く理解した住宅ローン商品の拡充、無担保カードローン市場における信頼される貸手としての地位の確立、目的ローン商品の品揃えと残高の拡大、地域金融機関との連携による保証業務の拡大等に取り組み、更なる拡大・発展を目指します。海外については、アジア地域での中間層の拡大に伴う小口資金ニーズに対して、無担保ローンや奢賦等の活用を検討するとともに、国内のお客さまの海外での資金運用ニーズへの対応も検討してまいります。

②リスク管理、コーポレート・ガバナンスの強化と透明性の高い経営

当行は、グループ会社を含めた、「バーゼルⅡ」（銀行法に基づく自己資本比率規制で、当行は基礎的内部格付手法を採用）のスムーズな運用とリスク管理の高度化及びリスク・リターンの的確な把握を通じて、経営資源の最適な配分を実現し、バランスのとれた業務運営により一層努めてまいります。また、新たな自己資本規制（バーゼルⅢ）に対しては、規制上は国内基準行ではありますが、国際統一基準も意識した経営を行い、必要な体制準備や施策に取り組んでまいります。

当行は、監査役会設置会社を選択しております。このガバナンス体制のもと、経営の最高意思決定機関である取締役会に業務執行の権限・責任を集中させ、業務執行および取締役会から独立した監査役及び監査役会に監査機能を担わせることで、適切な経営の意思決定と業務執行を実現するとともに、組織的に十分牽制の効くガバナンス体制を確立しています。また、日常の業務執行の機動性を確保するため執行役員制度を導入し、取締役社長をはじめとする業務執行取締役による指揮のもと、取締役会から委任された執行役員及び各業務部門の部門長がそれぞれ管掌する業務を効率的に遂行する体制を確保しております。さらに、取締役会の承認に基づき、業務執行取締役、部門長である執行役員等からなる経営会議（Executive Committee）を設置し、迅速かつ効率的な業務運営を実現してまいります。当連結会計年度においては、経営会議の取締役社長に対する牽制機能を強化する一方、部門長である執行役員の経営への一層の深度ある取り組みと組織全体の活性化を図るため、その運営方法を改善いたしました。

当行グループは、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」（いわゆる“J-SOX”）への対応体制を確立し、内部統制システムの運用強化とともに、金融商品取引法の規定に沿い、お客さま保護を念頭にいたコンプライアンス体制の強化による法令遵守の一層の徹底に引き続き努めてまいります。加えて上場企業として、投資家の目線に立った適時、適切かつ透明性の高い情報開示に取り組んでまいります。

「第二次中期経営計画」の実行を支える経営インフラの整備のうち、ITシステムの安定稼働に努めることは社会基盤の一端を担う金融機関として果たすべき当然の使命であり、重要な経営課題と考えています。今後は、現行システムの安定稼働に努めるとともに、中長期の経営方針に沿った堅牢で安定的な次期システムの構築に取り組んでまいります。

③経営健全化計画の達成

上記の3－(2)①をご覧ください。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	413,721	648,897
コールローン及び買入手形	15,745	18,806
買現先勘定	18,362	78,507
債券貸借取引支払保証金	114,080	19,083
買入金銭債権	130,943	112,318
特定取引資産	202,675	287,907
金銭の信託	267,628	233,847
有価証券	1,873,493	1,842,344
貸出金	4,136,827	4,292,464
外国為替	18,896	33,857
リース債権及びリース投資資産	197,432	203,590
その他資産	686,716	770,905
有形固定資産	54,131	52,716
建物	22,399	20,580
土地	7,634	7,286
有形リース資産	17,292	18,961
建設仮勘定	230	226
その他の有形固定資産	6,574	5,661
無形固定資産	81,053	68,429
ソフトウェア	22,766	20,491
のれん	41,951	35,394
無形リース資産	7	3
無形資産	16,262	12,487
その他の無形固定資産	65	51
債券繰延資産	135	95
繰延税金資産	15,834	16,339
支払承諾見返	562,624	511,032
貸倒引当金	△180,633	△161,810
資産の部合計	8,609,672	9,029,335

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	5,184,326	5,252,935
譲渡性預金	178,084	204,600
債券	294,139	262,342
コールマネー及び売渡手形	210,163	170,094
債券貸借取引受入担保金	148,590	47,069
特定取引負債	176,044	240,099
借入金	476,731	719,292
外国為替	11	174
短期社債	50,700	82,800
社債	168,797	174,286
その他負債	465,698	630,759
賞与引当金	7,262	7,604
役員賞与引当金	40	54
退職給付引当金	7,027	7,309
役員退職慰労引当金	231	245
利息返還損失引当金	50,913	34,983
特別法上の引当金	1	0
繰延税金負債	626	7
支払承諾	562,624	511,032
負債の部合計	7,982,014	8,345,690
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,461	79,461
利益剰余金	58,863	107,288
自己株式	△72,558	△72,558
株主資本合計	577,970	626,395
その他有価証券評価差額金	△674	3,825
繰延ヘッジ損益	△11,754	△11,605
為替換算調整勘定	△1,117	1,475
その他の包括利益累計額合計	△13,545	△6,305
新株予約権	1,354	1,238
少数株主持分	61,877	62,315
純資産の部合計	627,657	683,644
負債及び純資産の部合計	8,609,672	9,029,335

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	413,232	386,079
資金運用収益	159,722	147,834
貸出金利息	140,336	128,560
有価証券利息配当金	17,811	17,028
コールローン利息及び買入手形利息	86	76
買現先利息	24	187
債券貸借取引受入利息	36	58
預け金利息	370	334
その他の受入利息	1,055	1,590
役務取引等収益	46,915	40,309
特定取引収益	16,730	22,698
その他業務収益	150,212	141,266
その他経常収益	39,652	33,969
償却債権取立益	10,832	16,233
その他の経常収益	28,819	17,736
経常費用	396,481	331,584
資金調達費用	42,821	36,149
預金利息	28,664	23,066
譲渡性預金利息	374	373
債券利息	1,478	979
コールマネー利息及び売渡手形利息	167	152
売現先利息	—	11
債券貸借取引支払利息	414	298
借入金利息	5,582	5,264
短期社債利息	377	528
社債利息	5,749	5,467
その他の支払利息	12	7
役務取引等費用	21,723	21,134
特定取引費用	3,094	2,669
その他業務費用	112,336	99,833
営業経費	142,354	141,798
のれん償却額	7,697	7,036
無形資産償却額	4,258	3,774
その他の営業経費	130,399	130,987
その他経常費用	74,150	29,998
貸倒引当金繰入額	19,020	13,785
その他の経常費用	55,130	16,213
経常利益	16,750	54,495

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益	3,014	1,162
固定資産処分益	455	311
その他の特別利益	2,558	850
特別損失	4,419	1,782
固定資産処分損	974	128
減損損失	1,092	916
その他の特別損失	2,352	736
税金等調整前当期純利益	15,345	53,875
法人税、住民税及び事業税	2,925	595
法人税等調整額	2,433	△1,334
法人税等合計	5,359	△738
少数株主損益調整前当期純利益	9,986	54,614
少数株主利益	3,555	3,534
当期純利益	6,430	51,079

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,986	54,614
その他の包括利益	14,019	8,098
その他有価証券評価差額金	14,516	4,266
繰延ヘッジ損益	△1,556	148
為替換算調整勘定	1,027	2,889
持分法適用会社に対する持分相当額	32	794
包括利益	24,006	62,713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,820	58,319
少数株主に係る包括利益	3,185	4,393

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	512,204	512,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	512,204	512,204
資本剰余金		
当期首残高	79,461	79,461
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	79,461	79,461
利益剰余金		
当期首残高	55,087	58,863
当期変動額		
剰余金の配当	△2,653	△2,653
当期純利益	6,430	51,079
連結子会社増加による増加高	—	0
連結子会社増加による減少高	△0	△0
連結子会社減少による減少高	△0	△0
当期変動額合計	3,775	48,425
当期末残高	58,863	107,288
自己株式		
当期首残高	△72,558	△72,558
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△72,558	△72,558
株主資本合計		
当期首残高	574,195	577,970
当期変動額		
剰余金の配当	△2,653	△2,653
当期純利益	6,430	51,079
連結子会社増加による増加高	—	0
連結子会社増加による減少高	△0	△0
連結子会社減少による減少高	△0	△0
当期変動額合計	3,775	48,425
当期末残高	577,970	626,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△15,225	△674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,551	4,499
当期変動額合計	14,551	4,499
当期末残高	△674	3,825
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△10,197	△11,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,556	148
当期変動額合計	△1,556	148
当期末残高	△11,754	△11,605
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,511	△1,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,394	2,592
当期変動額合計	1,394	2,592
当期末残高	△1,117	1,475
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△27,935	△13,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,389	7,240
当期変動額合計	14,389	7,240
当期末残高	△13,545	△6,305
新株予約権		
当期首残高	1,413	1,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58	△115
当期変動額合計	△58	△115
当期末残高	1,354	1,238
少数株主持分		
当期首残高	63,481	61,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,603	438
当期変動額合計	△1,603	438
当期末残高	61,877	62,315

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	611,154	627,657
当期変動額		
剰余金の配当	△2,653	△2,653
当期純利益	6,430	51,079
連結子会社増加による増加高	—	0
連結子会社増加による減少高	△0	△0
連結子会社減少による減少高	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,727	7,562
当期変動額合計	16,502	55,987
当期末残高	627,657	683,644

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,345	53,875
減価償却費（リース賃貸資産を除く）	10,130	10,502
のれん償却額	7,697	7,036
無形資産償却額	4,258	3,774
減損損失	1,092	916
持分法による投資損益（△は益）	△3,429	1,309
貸倒引当金の増減（△）	△11,946	△18,942
賞与引当金の増減額（△は減少）	△833	336
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△3,988	291
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	7,714	△15,930
その他の引当金の増減額（△は減少）	△52	29
資金運用収益	△159,722	△147,834
資金調達費用	42,821	36,149
有価証券関係損益（△）	1,971	△5,324
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△5,685	△5,027
為替差損益（△は益）	9,216	△31,199
固定資産処分損益（△は益）	518	△183
特定取引資産の純増（△）減	△7,279	△85,231
特定取引負債の純増減（△）	28,257	64,055
貸出金の純増（△）減	128,328	△153,821
預金の純増減（△）	△251,086	68,609
譲渡性預金の純増減（△）	4,038	26,515
債券の純増減（△）	△54,131	△31,797
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△1,182,159	243,287
社債（劣後特約付社債を除く）の純増減（△）	△6,546	△2,510
預け金（無利息預け金を除く）の純増（△）減	69,883	8,776
コールローン等の純増（△）減	△34,108	△63,205
買入金銭債権の純増（△）減	23,991	22,312
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	△103,692	94,996
コールマネー等の純増減（△）	49,833	△40,069
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△121,106	△101,521
外国為替の純増（△）減	23,144	△14,798
短期社債（負債）の純増減（△）	27,900	32,100
信託勘定借の純増減（△）	139	△7,146
資金運用による収入	163,093	149,077
資金調達による支出	△39,870	△26,279
売買目的有価証券の純増（△）減	438	△49
運用目的の金銭の信託の純増（△）減	31,937	33,743
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	9,629	△5,499

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他	6,078	59,437
小計	△1,318,177	160,762
法人税等の支払額	△3,092	△696
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,321,270	160,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△699,368	△8,549,411
有価証券の売却による収入	1,232,903	8,200,931
有価証券の償還による収入	883,190	423,914
金銭の信託の設定による支出	△87,433	△85,270
金銭の信託の解約及び配当による収入	46,006	90,342
有形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出	△5,944	△3,209
無形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出	△6,702	△4,249
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,912	14,588
その他	1,006	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,368,571	87,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	38,600	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△47,000	△1,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	6,349
劣後特約付社債の償還による支出	—	△5,000
少数株主からの払込みによる収入	91	262
少数株主への払戻による支出	△760	△1,043
配当金の支払額	△2,653	△2,653
少数株主への配当金の支払額	△3,297	△3,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,019	△6,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	68
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	32,324	241,672
現金及び現金同等物の期首残高	300,474	332,798
現金及び現金同等物の期末残高	332,798	574,470

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

1. 連結財務諸表の作成方針**(1) 連結の範囲に関する事項**

① 連結される子会社及び子法人等 186社

主要な会社名

株式会社アプラスフィナンシャル

昭和リース株式会社

シンキ株式会社

新生フィナンシャル株式会社

新生信託銀行株式会社

新生証券株式会社

新生企業投資株式会社他58社は設立により、有限会社エス・エル・ヒマラヤ他2社は重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結しております。

また、Woori SB Fifth Asset Securitization Specialty Co., Ltd.他3社は清算により、有限会社エヌエヌアール・フォー他2社は株式売却により、New Life Investments Limited及びSUNRISE SHIPPING SERVICES S.A.は重要性が減少したことにより、連結の範囲から除外しております。

② 非連結の子会社及び子法人等 83社

主要な会社名

エス・エル・パシフィック株式会社

エス・エル・パシフィック株式会社他64社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

その他の非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から

除外しております。

(2)持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社

② 持分法適用の関連法人等 15社

主要な会社名

Comox Holdings Ltd.

日盛金融控股股份有限公司

フェムトグロースキャピタル有限責任事業組合は設立により、当連結会計年度から持分法を適用しております。

また、MC Capital Asia Pacific 投資事業有限責任組合は清算により、持分法の適用対象から除いております。

③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 83社

主要な会社名

エス・エル・パシフィック株式会社

エス・エル・パシフィック株式会社他64社は、匿名組合方式による貸貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により、持分法の適用対象から除いております。

その他の持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用対象から除いております。

④ 持分法非適用の関連法人等 0社

(3)連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

① 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日	140社
7月末日	3社
9月末日	2社
11月末日	1社
12月末日	36社
1月末日	1社
2月末日	3社

② 3月末日以外の日を決算日とする連結される子会社及び子法人等のうち9社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結される子会社及び子法人等については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(5) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(借手側のリース資産を除く)

有形固定資産は、建物及び当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については主として定額法、その他の動産については主として定率法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	2年～20年

また、有形リース資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産(借手側のリース資産を除く)

無形固定資産のうち無形資産は、昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社並びにそれらの連結される子会社及び子法人等に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上されたものであり、償却方法及び償却期間は次のとおりであります。

(昭和リース株式会社)

	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値(顧客関係)	級数法	20年
契約価値(サブリース契約関係)	定額法	契約残存年数による

(新生フィナンシャル株式会社)

	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値(顧客関係)	級数法	10年

また、のれん及び平成22年3月末日以前に発生した負ののれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。但し、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。

上記以外の無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産（借手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(6) 繰延資産の処理方法

繰延資産は、次のとおり処理しております。

(イ) 社債発行費

社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

また、社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。

(ロ) 債券発行費用

債券発行費用は債券繰延資産として計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行では破綻懸念先、貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法（後述）による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上して

おります。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産査定管理部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

国内信託銀行子会社以外の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、当行及び一部の連結される子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は155,879百万円であります。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、主としてそれぞれの発生年度から損益処理

なお、当行の会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、一部の連結される子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) 利息返還損失引当金の計上基準

連結される子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

なお、新生フィナンシャル株式会社を買収した際に当行が GE ジャパン・ホールディングス株式会社と締結した新生フィナンシャル株式譲渡契約において、買収後の新生フィナンシャル株式会社の過払利息返還額について、双方の負担割合を取り決めているため、新生フィナンシャル株式会社の利息返還損失引当金の算定に際しては、当該契約条項を勘案しております。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、連結される国内証券子会社の金融商品取引責任準備金であり、証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項の定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ) 信販業務の収益の計上基準

信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっております。

(アドオン方式契約)

総合・個品あっせん	7・8分法
信用保証(保証料契約時一括受領)	7・8分法
信用保証(保証料分割受領)	定額法

(残債方式契約)

総合・個品あっせん	残債方式
信用保証(保証料分割受領)	残債方式

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

①7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来の都度積数按分額を収益計上する方法であります。

②残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。

(ロ) リース業務の収益の計上基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期においてリース収益として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース原価として処理しております。

なお、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)適用初年度開始前に取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前年度末(平成20年3月31日)における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の同会計基準適用初年度期首の価額として計上しております。これにより、リース取引を主たる事業とする連結される子会社において、原則的な処理を行った場合に比べ、税金等調整前当期純利益は1,009百万円増加しております。

(ハ) 消費者金融業務の収益の計上基準

消費者金融専業の連結される子会社の貸出金に係る未収利息については、利息制限法上限利率又は約定利率のいずれか低い利率により計上しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

一部の連結される子会社及び子法人等のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。

(18) 消費税等の会計処理

当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(19) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内の連結される子会社は、連結納税制度を適用しております。

未適用の会計基準等

1. 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

(2) 適用予定日

①については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、②については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額(連結される子会社及び子法人等の株式及び出資金を除く) 41,099百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は47,380百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは51,172百万円であります。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は20,577百万円、延滞債権額は252,916百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額は263百万円、延滞債権額は9,372百万円であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,258百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、3カ月以上延滞債権額は261百万円であります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は38,117百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、貸出条件緩和債権額は1,155百万円であります。

6. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は312,869百万円であります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,052百万円であります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は9,092百万円であります。

8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号）に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は、16,219百万円であります。

原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、8,125百万円であります。

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	165 百万円
特定取引資産	15,484 百万円
金銭の信託	4,171 百万円
有価証券	872,770 百万円
貸出金	121,584 百万円
リース債権及びリース投資資産	84,140 百万円
その他資産	42,298 百万円
有形リース資産	2,558 百万円

担保資産に対応する債務

預金	418 百万円
コールマネー及び売渡手形	170,000 百万円
債券貸借取引受入担保金	43,945 百万円
借入金	447,809 百万円
社債	10,159 百万円
その他負債	2,483 百万円
支払承諾	914 百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券173,655百万円を差し入れております。

また、「その他資産」には、先物取引差入証拠金5,103百万円、保証金13,478百万円、金融商品等差入担保金16,718百万円及び現先取引に係る差入保証金4,473百万円が含まれております。

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,802,064百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが3,636,321百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. その他資産には、割賦売掛金 365,817 百万円が含まれております。

12. 有形固定資産の減価償却累計額 52,878 百万円
 13. 有形固定資産の圧縮記帳額 31 百万円
 14. 「有形リース資産」及び「無形リース資産」は、貸手側のオペレーティング・リース取引に係るリース資産であります。
 15. のれん及び負ののれんは相殺して無形固定資産ののれんとして表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。

のれん	40,655 百万円
負ののれん	5,260 百万円
差引額	35,394 百万円

16. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 92,000 百万円が含まれております。
 17. 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債 153,675 百万円が含まれております。
 18. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は31,675百万円であります。
 19. 当連結会計年度末の退職給付債務等は次のとおりであります。

退職給付債務	△78,730 百万円
年金資産（時価）（含む退職給付信託）	66,455
未積立退職給付債務	△12,274
会計基準変更時差異の未処理額	1,210
未認識数理計算上の差異	10,840
未認識過去勤務債務	△2,495
連結貸借対照表計上額の純額	△2,717
前払年金費用	4,591
退職給付引当金	△7,309

(連結損益計算書関係)

1. その他業務収益には、リース収入 87,144 百万円を含んでおります。
2. その他の経常収益には、金銭の信託運用益 8,315 百万円及び株式等売却益 3,144 百万円を含んでおります。
3. その他業務費用には、リース原価 76,935 百万円を含んでおります。
4. その他の経常費用には、貸出金償却 8,468 百万円及び株式等償却 1,996 百万円を含んでおります。
5. その他の特別利益には、子会社株式売却益 452 百万円を含んでおります。
6. 減損損失には、当行の以下の資産グループに係る減損損失を含んでおります。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
東京都・大阪府等	支店店舗及びATM等	建物及びその他の有形固定資産	676
東京都	システム関連資産	その他の有形固定資産及びソフトウェア	37
計			714

当行グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。
 当行では、事業環境等を勘案し、個人部門において廃止を決定した店舗及びATM等の資産を個別に遊休資産とみなし、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減損しております。また、システム関連の遊休資産についても、同様に帳簿価額全額を減損しております。
 上記の減損損失のうち、建物に関するものは652百万円、その他の有形固定資産に関するものは29百万円、ソフトウェアに関するものは32百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	9,140 百万円
組替調整額	<u>△4,567</u>
税効果調整前	4,573
税効果額	<u>△307</u>
その他有価証券評価差額金	<u>4,266</u>

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△2,947
組替調整額	<u>3,142</u>
税効果調整前	195
税効果額	<u>△47</u>
繰延ヘッジ損益	<u>148</u>

為替換算調整勘定：

当期発生額	3,344
組替調整額	<u>△454</u>
税効果調整前	2,889
税効果額	<u>—</u>
為替換算調整勘定	<u>2,889</u>

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	737
-------	-----

組替調整額	57
税効果調整前	794
税効果額	—
持分法適用会社に対する持分相当額	794
その他の包括利益合計	8,098

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,750,346	—	—	2,750,346	
合計	2,750,346	—	—	2,750,346	
自己株式					
普通株式	96,427	—	—	96,427	
合計	96,427	—	—	96,427	

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行のストック・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

当行の配当については、次のとおりであります。

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年 5月8日 取締役会	普通株式	2,653百万円	1.00円	平成24年 3月31日	平成24年 5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年 5月8日 取締役会 (予定)	普通株式	2,653 百万円	その他利益 剰余金	1.00円	平成25年 3月31日	平成25年 5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	648,897 百万円
<u>有利息預け金</u>	<u>△74,426 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>574,470 百万円</u>

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務のほかコンシューマーファイナンス業務及びコマースファイナンス業務など総合的な金融サービスに係る事業を行っております。

これらの事業を行うにあたり、長期的かつ安定的な調達として、リテール顧客の預金による調達に重点をおくとともに、貸出金その他の資産の流動化等による調達の分散化も図っております。子会社、子法人等及び関連法人等においては、他の金融機関からの間接金融による調達も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

①金融資産

当行グループが保有する金融資産については以下のようなリスクに晒されております。

【貸出金】

主に国内の法人顧客やリテールファイナンス業務における個人顧客に対する営業貸付金であり、顧客の契約上の債務不履行によって損失がもたらされる信用リスク及び金利リスクに晒されております。

平成25年3月31日現在、当行グループの有する貸出金に係る債務者のうち、連結ベースで金融・保険業分野の占める割合は約17%であります。また、不動産業分野の占める割合は約14%であります。そのうち6割弱はノンリコースローンであります。

【有価証券】

主に債券、株式のほか、外国証券、組合等出資金に対する投資であり、金利リスク、為替リスク、債券及び株式市場の価格変動リスク等による影響を受けるほか、さらに、発行体の信用格付の格下げもしくはデフォルト等による信用リスクに晒されております。

【買入金銭債権、金銭の信託】

当行のクレジットトレーディングや証券化業務における、住宅ローン、不良債権、売掛債権等の多様な金融資産に対する投資であり、最終的にはこれを回収、売却もしくは証券化することを目的としております。これらの金融資産から得られる収益が予想より少ない場合には当行グループの損益及び財政面に悪影響を与える可能性があります。また、これらの金融資産の市場規模及び価格の変動によって投資活動の結果が大きく変動するリスクがあります。

【リース債権及びリース投資資産、割賦売掛金】

連結される子会社、子法人等の保有するリース債権及びリース投資資産並びに割賦売掛金は、貸出金と同様、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスク及び金利リスクに晒されております。

②金融負債

当行グループの主な金融負債は、主として預金であり、信用力の低下等により、必要な資金を調達できなくなる、又は、通常より高い資金調達コスト負担を強いられる等のリスク（流動性リスク）に晒されております。

また、当行では、定期預金を重要な資産負債管理手段として活用することで、資金調達における年限の多様化、及び再調達期日の分散化に努めております。また、インターバンクの資金調達だけに頼らずに、コアとなるリテール預金や法人預金及び資本によって、資金調達を賄うことを目標としております。

③デリバティブ取引

当行グループの行っているデリバティブ取引は以下のとおりであり、顧客のニーズに対応した商品提供のための対顧客取引及びそのカバー取引、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、ALM 目的の取引、ヘッジ取引等のために行っております。

- | | |
|-------------------|-------------------------------|
| (i) 金利関連 | 金利スワップ、金利先物、金利オプション、金利スワップション |
| (ii) 通貨関連 | 通貨スワップ、為替予約、通貨オプション |
| (iii) 株式関連 | 株式指数先物、株式指数オプション、有価証券店頭オプション等 |
| (iv) 債券関連 | 債券先物、債券先物オプション |
| (v) クレジットデリバティブ関連 | クレジット・デフォルト・オプション等 |

デリバティブ取引に係るリスクのうち、特に管理に留意すべきリスクは市場リスク、信用リスク、流動性リスクであります。

- | | |
|--------------|-----------------------------------------------------|
| (i) 市場リスク | 取引対象商品の市場価格の変動と、デリバティブ取引固有のボラティリティー等の変動によって損失を被るリスク |
| (ii) 信用リスク | 取引の相手方が倒産等により当初定めた契約条件の履行が不可能となった場合に損失を被るリスク |
| (iii) 流動性リスク | 所有する金融商品について、ポジションをクローズする場合に追加的にコストが生じるリスク |

また、デリバティブ取引によるリスクの削減効果をより適切に連結財務諸表に反映するために、当行グループの資産・負債をヘッジ対象とし、金利スワップ及び通貨スワップ等をヘッジ手段とするヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計においては、「金融商品に関する会計基準」等に定められた要件に基づき、ヘッジの有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループの信用リスク管理では、リスクに対する十分なリターンを確保し、特定の業種又は特定の顧客グループへの過度の集中を避け、クレジットポートフォリオについて

最悪のシナリオに基づく潜在的な損失を認識しつつ管理することに重点を置いております。

当行法人向け業務の信用リスク管理の具体的な指針につきましては各種手続体系に定めており、管理の体系は個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理に大別されます。

個別案件の信用リスク管理については、案件与信額、取引先のグループ企業に対する総与信額及び格付等に応じて、決裁権限レベルを定めており、営業推進部門とリスク管理部門の権限委譲者による一致によってのみ決裁され、リスク管理部門に拒否権がある体系となっております。

ポートフォリオベースの信用リスク管理では、業種や格付、顧客グループにおいてリスクが分散されるように、ポートフォリオリスク統轄部がセグメント別のリスクの分散状況及び取引先の格付変動要因をモニタリングするとともに、四半期毎にリスクポリシー委員会に対して包括的な報告を行っております。

与信案件の信用リスクについては、信用ランク別デフォルト率やデフォルト時損失率、非期待損失率に基づき、計量化しております。取引相手の信用リスクを削減するために、担保・保証等により保全し、年1回以上の頻度で評価の見直しを行っております。

また、デリバティブ取引などの市場取引に伴う準与信のリスクについては、公正価値と将来の価値変動の推定をベースとして管理しております。

一方、コンシューマーファイナンス業務の信用リスク管理に関しては、各子会社のリスク管理部門が、信用コストの悪化傾向を早期に把握し改善するため、初期与信の精度、ポートフォリオの質、債権回収のパフォーマンスに分けて、それぞれの先行指標を毎月モニタリングし、悪化傾向がある場合は、速やかに改善するアクションを実施しております。

また、リスク戦略は単に損失を回避するのではなく適切なリスクとリターンのバランスを取るような戦略を実施しております。

このようなリスク戦略を適切に行うため、当行の個人商品リスク管理部は、月次でリスクパフォーマンスレビューを開催し、これらの各先行指標などを分析および評価し、リスク管理に関する方針・戦略について各子会社のリスク管理責任者へ助言を行っております。

更に、当ビジネスのパフォーマンスについては、四半期毎にリスクポリシー委員会に対して報告を行っております。

②市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し損失を被るリスクを指し、当行グループでは、オフ・バランス取引を含むすべての資産・負債をトレーディング勘定及びバンキング勘定に分類し、ALM 委員会で主としてバンキング勘定の資産・負債管理に係るレビュー及び意思決定を行っており、市場取引統轄委員会でトレーディング勘定のレビュー

及び意思決定を行っております。

金利感応度を有するバンキング勘定の資産・負債の金利リスク管理は、「資産負債総合管理ポリシー」に基づき ALM 委員会により運営されております。

トレーディング勘定のバリュー・アット・リスク (「VaR」) などの限度枠は、「トレーディング業務におけるリスク管理ポリシー&プロシージャー」に基づき経営会議により承認されます。市場取引統轄委員会は月2回実施され、フロントオフィスや市場リスク管理部からの報告に基づきレビューを行っております。市場リスク管理部は、トレーディング及びバンキング勘定における市場リスクを適時に認識、モニタリング及び報告する責任を負い、経営層、管理部門及びフロントオフィスに対して、リスク情報の報告に加え、定期的なリスク分析及び提案を行っております。通常のコバンキング業務の運営に起因するバランスシートの管理はトレジャリー本部が行い、トレーディング業務の業務執行は、市場営業本部が行っております。

当行グループでは市場リスクを日次で定量化し、市場状況に応じてリスク調整を行うことでリスク管理を行っております。

市場リスクに係る定量的情報は次のとおりであります。

(i) トレーディング目的の金融商品

当行グループでは、「特定取引資産」、「特定取引負債」、「有価証券」のうちの売買目的有価証券及び「デリバティブ取引」のうちトレーディング目的として保有しているものに関する市場リスクの定量分析に VaR を利用しております。VaR の算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法 (保有期間 10 日、信頼区間 99%、観測期間 250 営業日) を採用しております。

平成 25 年 3 月 31 日現在で当行グループのトレーディング業務の VaR は、全体で 1,642 百万円であります。

なお、当行グループでは、モデルが算出する VaR と実際の損益を比較するバックテストを実施しております。実施したバックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaR は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(ii) トレーディング目的以外の金融商品

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「コールローン及び買入手形」、「買現先勘定」、「債券貸借取引支払保証金」、「買入金銭債権」、「金銭の信託」、「有価証券」のうち満期保有目的の債券及びその他有価証券に分類される債券、「貸出金」、「リース債権及びリース投資資産」、「割賦売掛金」、「預金」、

「譲渡性預金」、「債券」、「コールマネー及び売渡手形」、「債券貸借取引受入担保金」、「借入金」、「短期社債」、「社債」、「デリバティブ取引」のうちトレーディング目的以外の金利スワップ取引等であります。当行グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、決算日後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた時価に与える影響額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額は、対象の金融資産及び金融負債の残高を、金利期日に応じて適切な期間に分解し、一定の金利変動幅を用いて算定しております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成25年3月31日現在、指標となる金利が10ベース・ポイント(0.10%)上昇したものと想定した場合には、時価は3,456百万円減少し、10ベース・ポイント(0.10%)下落したものと想定した場合には、時価は767百万円増加するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③流動性リスクの管理

資金流動性リスクについての経営層によるレビュー及び意思決定機関であるALM委員会は、流動性ギャップ限度枠及び最低資金流動性準備額を設定することにより、流動性リスクを管理しております。

「資金流動性管理ポリシー」に基づき、複数の流動性計測を行い、緊急時等において予測される資金ネット流出額累計値を上回る流動性準備額を確保する態勢としております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。また、重要性の乏しい科目等は次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対 照表計上額	時価	差額 (△は損)
(1) 現金預け金	648,897	648,897	—
(2) コールローン及び買入手形	18,806	18,806	—
(3) 買現先勘定	78,507	78,948	440
(4) 債券貸借取引支払保証金	19,083	19,083	—
(5) 買入金銭債権			
売買目的の買入金銭債権	66,965	66,965	—
その他の買入金銭債権(*1)	44,338	44,640	301
(6) 特定取引資産			
売買目的の有価証券	31,890	31,890	—
(7) 金銭の信託(*1)	233,714	238,291	4,577
(8) 有価証券			
売買目的の有価証券	662	662	—
満期保有目的の債券	639,809	649,174	9,365
その他有価証券	1,094,814	1,094,814	—
関連法人等株式	36,557	30,286	△6,271
(9) 貸出金(*2)	4,292,464		
貸倒引当金	△121,328		
	4,171,136	4,248,691	77,555
(10) リース債権及びリース投資資産(*1)	199,177	200,125	947
(11) その他資産			
割賦売掛金	365,817		
割賦利益繰延	△12,111		
貸倒引当金	△10,819		
	342,886	354,528	11,641
資産計	7,627,249	7,725,806	98,557
(1) 預金	5,252,935	5,267,724	△14,788
(2) 譲渡性預金	204,600	204,580	19
(3) 債券	262,342	262,768	△426
(4) コールマネー及び売渡手形	170,094	170,094	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	47,069	47,069	—
(6) 特定取引負債			
売付商品債券	15,925	15,925	—
(7) 借入金	719,292	718,119	1,172
(8) 短期社債	82,800	82,800	—
(9) 社債	174,286	171,091	3,194
負債計	6,929,344	6,940,172	△10,829
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△17,733	△17,733	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△16,521	△16,521	—
デリバティブ取引計	△34,255	△34,255	—

(単位：百万円)

	契約額等	時価
その他 債務保証契約(*4)	511,032	△4,460

(*1) 買入金銭債権、金銭の信託並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金のうち、連結される子会社が保有する消費者金融債権(389,310百万円)について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、34,983百万円の利息返還損失引当金を計上しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブによって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(*4) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(6ヵ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、及び(4)債券貸借取引支払保証金

約定期間が短期間(3ヵ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買現先勘定

約定期間が短期間(3ヵ月以内)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、約定期間が3ヵ月を超えるものについては、固定金利によるものは約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものは連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等(担保考慮後)の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有する債券等の有価証券については、市場価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(7) 金銭の信託

金銭の信託については、信託財産の構成物である資産の内容に応じて、割引現在価値等によって算定した価格を時価としております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8)有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(9)貸出金

貸出金のうち、固定金利によるものは約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものは連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等(担保考慮後)の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、住宅ローンは、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、消費者金融債権は、商品種類や対象顧客に基づく類似のキャッシュ・フローを生み出すと考えられる単位毎に、期待損失率を反映した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、キャッシュ・フロー見積法又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(10)リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産は、リース対象資産の商品分類等に基づく単位毎に、主として約定キャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(11)割賦売掛金

割賦売掛金については、商品種類に基づく単位毎に、主として期限前返済による影響を反映した見積りキャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

当座預金、普通預金など預入期間の定めがない要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、その他の預金で預入期間があっても短期間(6ヵ月以内)のものは、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

定期預金の時価は、満期までの約定キャッシュ・フローを、同様の預金を新規に受け入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。

(3)債券、及び(9)社債

公募債で市場価格の存在するものについては、当該市場価格を時価としております。

市場価格のないMTNプログラムによる社債又は債券の時価については、見積りキャッシュ・フローを直近3ヵ月の法人預金及び金融債による実績調達金利の平均値に基づいた利

率によって、また個人向け金融債（財形、リッチョー）については、直近月発行の調達実績利率によって割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後債については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(4) コールマネー及び売渡手形、及び(5)債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（3ヵ月以内）であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引負債

特定取引目的の売付商品債券については、市場価格によっております。

(7) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは約定キャッシュ・フロー（金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー）を、変動金利によるものは連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、当行並びに連結される子会社及び子法人等の信用リスクを反映した調達金利により割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(8) 短期社債

約定期間が短期間（6ヵ月以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

その他

債務保証契約

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローと同様の新規契約を実行した場合に想定される保証料の将来キャッシュ・フローとの差額を割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	12,819
②組合出資金等(*1)(*2)	57,681
合計	70,501

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。また、組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について1,271百万円、組合出資金等について606百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
預け金	645,350	—	—	—
コールローン及び買入手形	18,806	—	—	—
買現先勘定	19,997	—	58,510	—
債券貸借取引支払保証金	19,083	—	—	—
買入金銭債権				
その他の買入金銭債権	12,204	15	12,002	21,130
有価証券				
満期保有目的の債券	153,000	370,000	60,343	59,559
うち国債	153,000	370,000	50,000	10,000
その他	—	—	10,343	49,559
その他有価証券のうち満期があるもの	88,019	165,494	674,570	150,003
うち国債	5,035	50,000	592,000	102,500
地方債	—	—	500	—
社債	72,894	69,932	30,066	22,418
その他	10,090	45,561	52,003	25,085
貸出金	884,862	987,834	659,287	1,491,545
リース債権及びリース投資	62,832	83,735	36,415	17,731
資産				
割賦売掛金	156,700	141,341	37,886	18,512
合計	2,060,856	1,748,420	1,539,016	1,758,482

(注) なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、及び期間の定めのないものは上記に含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
預金(*)	4,218,876	724,975	220,597	88,486
譲渡性預金	204,600	-	-	-
債券	45,549	101,040	115,651	100
コールマネー及び売渡手形	170,094	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	47,069	-	-	-
借入金	390,045	115,515	115,991	97,739
短期社債	82,800	-	-	-
社債	1,574	95,731	7,702	69,314
合計	5,160,610	1,037,263	459,942	255,640

(*)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及びその他の特定取引資産並びに「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成25年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	△1,386
売買目的の買入金銭債権	△27,514

2. 満期保有目的の債券(平成25年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	584,863	589,406	4,542
	その他	51,929	56,752	4,822
	小計	636,792	646,158	9,365
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	その他	3,016	3,016	△0
	小計	3,016	3,016	△0
合計		639,809	649,174	9,365

3. その他有価証券(平成25年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	16,497	10,050	6,446
	債券	80,613	78,323	2,289
	国債	39,604	38,122	1,482
	地方債	532	503	29
	社債	40,476	39,698	778
	その他	89,198	84,760	4,437
	小計	186,309	173,135	13,173
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,964	3,662	△697
	債券	856,091	859,159	△3,068
	国債	712,894	713,890	△995
	地方債	-	-	-
	社債	143,196	145,269	△2,072
	その他	51,429	51,952	△522
	小計	910,485	914,774	△4,288
合計		1,096,795	1,087,909	8,885

(注) 連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	
その他有価証券	8,885
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券等	81
流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した有価証券	△4,976
(△) 繰延税金負債	485
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,504
(△) 少数株主持分相当額	15
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	335
その他有価証券評価差額金	3,825

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,495	1,180	1
債券	7,845,486	6,027	917
国債	7,785,819	5,813	884
地方債	25,245	10	24
社債	34,422	203	8
その他	398,387	3,388	419
合計	8,246,370	10,596	1,338

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度におけるこの減損処理額は2,748百万円(株式211百万円、社債2,506百万円、その他の証券30百万円)であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (平成25年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	98,282	△4,258

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成25年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成25年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	135,565	135,565	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 233円65銭

1株当たり当期純利益金額 19円24銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 その他の営業経費 △10百万円

2. 権利不行使による失効に伴い、当連結会計年度において利益として計上した金額
 105百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

①ストック・オプションの内容

当連結会計年度において存在したストック・オプション

	第1回新株予約権		第4回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役11名 当行従業員2,185名		当行執行役1名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式 5,343,000株	普通株式 4,112,000株	普通株式 125,000株	普通株式 125,000株
付与日	平成16年7月1日		平成17年6月1日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成16年7月1日から平成18年7月1日まで	平成16年7月1日から平成19年7月1日まで	平成17年6月1日から平成18年7月1日まで	平成17年6月1日から平成19年7月1日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から平成26年6月23日まで	平成19年7月1日から平成26年6月23日まで	平成18年7月1日から平成26年6月23日まで	平成19年7月1日から平成26年6月23日まで

	第5回新株予約権		第6回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 15名 当行執行役 10名 当行従業員 437名		当行執行役 5名 当行従業員 35名	
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 2,609,000株	普通株式 2,313,000株	普通株式 1,439,000株	普通株式 1,417,000株
付与日	平成17年6月27日		平成17年6月27日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成17年6月27日から 平成19年7月1日まで	平成17年6月27日から 平成20年7月1日まで	平成17年6月27日から 平成19年7月1日まで	平成17年6月27日から 平成20年7月1日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成19年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで

	第7回新株予約権		第8回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役 8名 当行従業員 127名		当行執行役 1名 当行従業員 34名	
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 678,000株	普通株式 609,000株	普通株式 287,000株	普通株式 274,000株
付与日	平成17年6月27日		平成17年6月27日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成17年6月27日から 平成20年7月1日まで	平成17年6月27日から 平成22年7月1日まで	平成17年6月27日から 平成20年7月1日まで	平成17年6月27日から 平成22年7月1日まで
権利行使期間	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成22年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成22年7月1日から 平成27年6月23日まで

	第9回新株予約権		第10回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行従業員2名		当行従業員2名	
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 79,000株	普通株式 78,000株	普通株式 27,000株	普通株式 26,000株
付与日	平成17年9月28日		平成17年9月28日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成17年9月28日から平成19年7月1日まで	平成17年9月28日から平成20年7月1日まで	平成17年9月28日から平成20年7月1日まで	平成17年9月28日から平成22年7月1日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から平成27年6月23日まで	平成22年7月1日から平成27年6月23日まで

	第13回新株予約権		第14回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役15名 当行執行役14名 当行従業員559名		当行執行役3名 当行従業員28名	
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 2,854,000株	普通株式 2,488,000株	普通株式 1,522,000株	普通株式 1,505,000株
付与日	平成18年5月25日		平成18年5月25日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成18年5月25日から平成20年6月1日まで	平成18年5月25日から平成21年6月1日まで	平成18年5月25日から平成20年6月1日まで	平成18年5月25日から平成21年6月1日まで
権利行使期間	平成20年6月1日から平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から平成27年6月23日まで	平成20年6月1日から平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から平成27年6月23日まで

	第15回新株予約権		第16回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役12名 当行従業員159名		当行従業員19名	
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 749,000株	普通株式 690,000株	普通株式 170,000株	普通株式 161,000株
付与日	平成18年5月25日		平成18年5月25日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成18年5月25日から 平成21年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成23年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成21年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成23年6月1日まで
権利行使期間	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成23年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成23年6月1日から 平成27年6月23日まで

	第17回新株予約権		第18回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役12名 当行執行役13名 当行従業員110名		当行執行役3名 当行従業員23名	
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 1,691,000株	普通株式 1,615,000株	普通株式 747,000株	普通株式 733,000株
付与日	平成19年5月25日		平成19年5月25日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成19年5月25日から 平成21年6月1日まで	平成19年5月25日から 平成23年6月1日まで	平成19年5月25日から 平成21年6月1日まで	平成19年5月25日から 平成23年6月1日まで
権利行使期間	平成21年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成23年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成21年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成23年6月1日から 平成29年5月8日まで

	第19回新株予約権		第20回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	子会社役職員 32名		当行取締役 12名 当行執行役 8名 当行従業員 104名	
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 86,000株	普通株式 54,000株	普通株式 1,445,000株	普通株式 1,385,000株
付与日	平成19年7月2日		平成20年5月30日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成19年7月2日から 平成21年7月1日まで	平成19年7月2日から 平成23年7月1日まで	平成20年5月30日から 平成22年6月1日まで	平成20年5月30日から 平成24年6月1日まで
権利行使期間	平成21年7月1日から 平成29年6月19日まで	平成23年7月1日から 平成29年6月19日まで	平成22年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から 平成30年5月13日まで

	第21回新株予約権		第22回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役 1名 当行従業員 29名		子会社役職員 43名	
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 1,049,000株	普通株式 1,032,000株	普通株式 121,000株	普通株式 82,000株
付与日	平成20年5月30日		平成20年7月10日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成20年5月30日から 平成22年6月1日まで	平成20年5月30日から 平成24年6月1日まで	平成20年7月10日から 平成22年7月1日まで	平成20年7月10日から 平成24年7月1日まで
権利行使期間	平成22年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成22年7月1日から 平成30年6月24日まで	平成24年7月1日から 平成30年6月24日まで

第23回新株予約権		
付与対象者の区分及び人数	子会社役職員 17名	
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 54,000株	普通株式 43,000株
付与日	平成20年12月1日	
権利確定条件	(注)2	
対象勤務期間	平成20年12月1日から平成22年12月1日まで	平成20年12月1日から平成24年12月1日まで
権利行使期間	平成22年12月1日から平成30年11月11日まで	平成24年12月1日から平成30年11月11日まで

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。
 2. 原則として、対象勤務期間を通じて継続して勤務することにより権利が確定します。但し、「新株予約権付与契約」に定められた一定の事由が生じた場合には、権利が確定又は失効する場合があります。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(イ) スtock・オプションの数

	第1回	第4回	第5回	第6回
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	4,913,000	250,000	2,219,000	1,544,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	115,000	-	111,000	48,000
未行使残	4,798,000	250,000	2,108,000	1,496,000

	第7回	第8回	第9回	第10回
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	474,000	187,000	108,000	36,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	23,000	17,000	-	-
未行使残	451,000	170,000	108,000	36,000

	第13回	第14回	第15回	第16回
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	2,236,000	1,797,000	512,000	37,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	183,000	80,000	63,000	18,000
未行使残	2,053,000	1,717,000	449,000	19,000

	第17回	第18回	第19回	第20回
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	241,000
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	241,000
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	1,339,000	875,000	140,000	987,000
権利確定	-	-	-	241,000
権利行使	-	-	-	-
失効	115,000	70,000	-	54,000
未行使残	1,224,000	805,000	140,000	1,174,000

	第 21 回	第 22 回	第 23 回
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	81,000	72,000	22,000
付与	-	-	-
失効	78,000	-	-
権利確定	3,000	72,000	22,000
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	121,000	116,000	32,000
権利確定	3,000	72,000	22,000
権利行使	-	-	-
失効	82,000	-	-
未行使残	42,000	188,000	54,000

(口)単価情報

	第 1 回	第 4 回	第 5 回	第 6 回
権利行使価格 (円)	684	551	601	601
権利行使時平均株価(円)	-	-	-	-

	第 7 回	第 8 回	第 9 回	第 10 回
権利行使価格 (円)	601	601	697	697
権利行使時平均株価(円)	-	-	-	-

	第 13 回		第 14 回	
権利行使期間	平成 20 年 6 月 1 日か ら平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 21 年 6 月 1 日か ら平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 20 年 6 月 1 日か ら平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 21 年 6 月 1 日か ら平成 27 年 6 月 23 日まで
権利行使価格 (円)	825		825	
権利行使時平均株価(円)	-		-	
付与日における公正な 評価単価 (円)	163	173	163	173

	第 15 回		第 16 回	
権利行使期間	平成 21 年 6 月 1 日か ら平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 23 年 6 月 1 日か ら平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 21 年 6 月 1 日か ら平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 23 年 6 月 1 日か ら平成 27 年 6 月 23 日まで
権利行使価格 (円)	825		825	
権利行使時平均株価(円)	-		-	
付与日における公正な 評価単価 (円)	173	192	173	192

	第 17 回		第 18 回	
権利行使期間	平成 21 年 6 月 1 日か ら平成 29 年 5 月 8 日 まで	平成 23 年 6 月 1 日か ら平成 29 年 5 月 8 日 まで	平成 21 年 6 月 1 日か ら平成 29 年 5 月 8 日まで	平成 23 年 6 月 1 日か ら平成 29 年 5 月 8 日まで
権利行使価格 (円)	555		555	
権利行使時平均株価(円)	-		-	
付与日における公正な 評価単価 (円)	131	143	131	143

	第 19 回		第 20 回	
権利行使期間	平成 21 年 7 月 1 日か ら平成 29 年 6 月 19 日まで	平成 23 年 7 月 1 日か ら平成 29 年 6 月 19 日まで	平成 22 年 6 月 1 日か ら平成 30 年 5 月 13 日まで	平成 24 年 6 月 1 日か ら平成 30 年 5 月 13 日まで
権利行使価格 (円)	527		416	
権利行使時平均株価(円)	-		-	
付与日における公正な 評価単価 (円)	121	132	158	169

	第 21 回		第 22 回	
権利行使期間	平成 22 年 6 月 1 日か ら平成 30 年 5 月 13 日まで	平成 24 年 6 月 1 日か ら平成 30 年 5 月 13 日まで	平成 22 年 7 月 1 日か ら平成 30 年 6 月 24 日まで	平成 24 年 7 月 1 日か ら平成 30 年 6 月 24 日まで
権利行使価格 (円)	416		407	
権利行使時平均株価(円)	-		-	
付与日における公正な 評価単価 (円)	158	169	127	137

	第 23 回	
権利行使期間	平成 22 年 12 月 1 日 から平成 30 年 11 月 11 日まで	平成 24 年 12 月 1 日 から平成 30 年 11 月 11 日まで
権利行使価格 (円)	221	
権利行使時平均株価(円)	-	
付与日における公正な 評価単価 (円)	53	57

(注)第 1 回～第10回については、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、付与日における公正な評価単価は記載しておりません。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプション及び当連結会計年度の条件変更により公正な評価単価が変更されたストック・オプションがないため、記載しておりません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、経営会議が、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、『法人部門』、『金融市場部門』及び『個人部門』を通じ、国内の法人や個人のお客様へ幅広い金融商品・サービスを提供しています。『法人部門』、『金融市場部門』及び『個人部門』は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、『法人部門』は「法人営業本部」、「ストラクチャードファイナンス本部」、「プリンシパルトランザクションズ本部」、「昭和リース」、「その他法人部門」を報告セグメントに、『金融市場部門』は「金融法人本部」、「市場営業本部」、「その他金融市場部門」を報告セグメントに、『個人部門』は「リテールバンキング本部」、「新生フィナンシャル」、「アプラスフィナンシャル」を報告セグメントとしております。また、『法人部門』、『金融市場部門』及び『個人部門』のいずれにも属さない業務を『経営勘定／その他』と位置づけ、「トレジャリー本部」を報告セグメントとしております。

『法人部門』の「法人営業本部」セグメントは事業法人、公共法人向けの金融商品・サービス及びアドバイザー業務を、「ストラクチャードファイナンス本部」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、スペシャルティファイナンス(企業買収ファイナンス等)に関する金融商品・サービス及び信託業務を、「プリンシパルトランザクションズ本部」セグメントはクレジットトレーディングに関連する金融商品・サービスを、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを、「その他法人部門」セグメントは、アセットバック投資等を提供しております。

『金融市場部門』の「金融法人本部」セグメントは金融法人向けの金融商品・サービスを、「市場営業本部」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場部門」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネジメント業務及びウェルスマネジメント業務を提供しております。

『個人部門』の「リテールバンキング本部」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは、新生フィナンシャル株式会社、シンキ株式会社及び平成23年10月1日付けで当行が新生フィナンシャル株式会社より譲り受けた個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローンレイク」による消費者金融業務を、「アプラスフィナンシャル」セグメントは個別信用購入斡旋、クレジットカード、信用保証、融資及び集金代行サービスを提供しております。また、『個人部門』の「その他」には、コンシューマーファイナンス本部及びその他子会社の損益が含まれております。なお、平成25年3月1日にロイズTSB銀行から譲受が完了しました海外送金サービス「Goレミット新生海外送金サービス」にかかる損益は「リテールバンキング本部」セグメントに含めております。

また、『経営勘定／その他』の「トレジャリー本部」セグメントは、ALM業務、資本性の資金調達業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、事業セグメント間の資金収支及び経費のうち間接部門の経費を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、経費のうち間接部門の経費については、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	法人部門					金融市場部門		
	法人営業 本部	ストラクチャードファ イナンス本 部	プリンシパ ルトランザ クションズ 本部	昭和リース	その他法人 部門	金融法人本 部	市場営業本 部	その他金融 市場部門
業務粗利益	14,885	20,452	11,421	14,094	△3,958	4,571	7,213	2,458
資金利益 (△は損失)	10,110	16,365	5,022	△1,618	△65	1,603	1,256	135
非資金利益 (△は損失)	4,775	4,087	6,398	15,712	△3,893	2,967	5,957	2,322
経費	6,379	4,635	3,844	7,860	1,536	2,310	3,197	3,520
与信関連費用 (△は益)	△3,273	6,063	△531	△85	4,151	△6,284	△1,050	△241
セグメント利益 (△は損失)	11,779	9,753	8,107	6,318	△9,646	8,545	5,066	△820
セグメント資産	1,642,411	961,045	324,500	411,396	82,151	150,805	411,412	71,460
セグメント負債	374,033	66,825	7,347	-	1,287	294,268	221,475	48,440
その他の項目								
持分法投資利益(△ は損失)	-	-	1,024	-	△2,333	△0	△0	-
持分法適用会社へ の投資金額	-	-	38,914	-	-	-	2,038	-

	個人部門				経営勘定/その他		合計
	リテールバンキング本部	コンシューマーファイナンス本部			トレジャリー本部	その他	
		新生フィナンシャル	アプラスフィナンシャル	その他			
業務粗利益	33,104	43,955	47,820	1,611	4,496	△3,117	199,009
資金利益 (△は損失)	26,005	47,842	9,223	1,412	△2,710	△2,897	111,685
非資金利益 (△は損失)	7,099	△3,887	38,597	199	7,207	△219	87,324
経費	30,236	29,367	33,203	503	1,263	763	128,624
与信関連費用 (△は益)	16	△165	6,497	△89	-	515	5,522
セグメント利益 (△は損失)	2,851	14,753	8,119	1,197	3,233	△4,397	64,862
セグメント資産	1,098,444	353,379	936,575	44,018	1,380,689	-	7,868,289
セグメント負債	4,948,811	4,010	495,053	150	9,304	-	6,471,010
その他の項目							
持分法投資利益 (△は損失)	-	-	-	-	-	-	△1,309
持分法適用会社への投資金額	-	-	-	-	-	-	40,953

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。
2. 経費は、営業経費から、子会社買収に伴い発生したのれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損、償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、リース債権及びリース投資資産、その他資産のうち割賦売掛金、有形リース資産、無形リース資産、支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債、支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行なっておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行なっておりません。
7. 当連結会計年度に、今後の投資資産ポートフォリオ運営管理の観点から、一部の持分法適用関連会社投資について、セグメントを移管しました。具体的には『法人部門』の「その他法人部門」セグメントで管理していた日盛金融控股股份有限公司は「プリンシパルトランザクションズ本部」セグメントへ、『金融市場部門』の「その他金融市場部門」セグメントで管理していた Comox Holdings Ltd. は「市場営業本部」セグメントへ移管しました。
8. 「経営勘定/その他」の「その他」には、報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) セグメント利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント利益計	64,862
子会社買収に伴い発生したのれん償却額	△7,024
無形資産償却額	△3,774
臨時的な費用	△2,374
その他	2,807
連結損益計算書の経常利益	54,495

(2) セグメント資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位:百万円)

資産	金額
セグメント資産計	7,868,289
現金預け金	648,897
コールローン及び買入手形	18,806
買現先勘定	78,507
債券貸借取引支払保証金	19,083
外国為替	33,857
割賦売掛金を除くその他資産	405,087
有形リース資産を除く有形固定資産	33,754
無形リース資産を除く無形固定資産	68,426
債券繰延資産	95
繰延税金資産	16,339
貸倒引当金	△161,810
連結貸借対照表の資産合計	9,029,335

(3) セグメント負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	金額
セグメント負債計	6,471,010
コールマネー及び売渡手形	170,094
債券貸借取引受入担保金	47,069
借入金	719,292
外国為替	174
短期社債	82,800
社債	174,286
その他負債	630,759
賞与引当金	7,604
役員賞与引当金	54
退職給付引当金	7,309
役員退職慰労引当金	245
利息返還損失引当金	34,983
特別法上の引当金	0
繰延税金負債	7
連結貸借対照表の負債合計	8,345,690

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	212.67	233.65
1株当たり当期純利益金額	円	2.42	19.24

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	627,657	683,644
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	63,232	63,554
うち新株予約権	百万円	1,354	1,238
うち少数株主持分	百万円	61,877	62,315
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	564,425	620,090
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数	千株	2,653,919	2,653,919

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	6,430	51,079
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,430	51,079
普通株式の期中平均株式数	千株	2,653,919	2,653,919
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権19種類(新株予約権の数18,339個)。	新株予約権19種類(新株予約権の数17,282個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	330,047	546,411
現金	3,512	3,511
預け金	326,535	542,899
コールローン	15,745	18,806
買現先勘定	18,362	78,507
債券貸借取引支払保証金	57,647	—
買入金銭債権	210,693	198,768
特定取引資産	156,661	258,902
特定取引有価証券	12,901	1,901
特定取引有価証券派生商品	36,397	49,075
特定金融派生商品	107,362	207,925
金銭の信託	307,526	255,505
有価証券	2,286,669	2,282,624
国債	1,285,128	1,337,327
地方債	1,785	532
社債	253,770	186,379
株式	396,312	395,448
その他の証券	349,672	362,936
投資損失引当金	△3,370	△3,370
貸出金	4,102,638	4,224,433
割引手形	566	335
手形貸付	26,225	27,458
証書貸付	3,548,202	3,665,330
当座貸越	527,643	531,309
外国為替	18,896	33,857
外国他店預け	10,648	28,473
買入外国為替	114	150
取立外国為替	8,133	5,234
その他資産	450,254	476,920
前払費用	1,794	1,802
未収収益	9,612	9,212
先物取引差入証拠金	5,323	5,102
先物取引差金勘定	113	3
金融派生商品	81,420	159,375
金融商品等差入担保金	12,241	8,893
社債発行費	338	303
未収金	235,814	230,994
その他の資産	103,594	61,231
有形固定資産	21,471	19,600

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	17,494	16,068
リース資産	2	1
建設仮勘定	164	1
その他の有形固定資産	3,809	3,528
無形固定資産	10,650	9,333
ソフトウェア	7,791	6,476
のれん	972	1,262
その他の無形固定資産	1,886	1,594
債券繰延資産	135	95
債券発行費用	135	95
繰延税金資産	—	1,210
支払承諾見返	11,600	12,566
貸倒引当金	△121,193	△106,518
資産の部合計	7,874,437	8,307,655
負債の部		
預金	5,610,134	5,631,651
当座預金	306,219	252,498
普通預金	1,605,128	1,673,557
通知預金	12,711	9,852
定期預金	3,297,690	3,255,436
その他の預金	388,385	440,306
譲渡性預金	178,084	204,600
債券	296,839	265,042
債券発行高	296,839	265,042
コールマネー	210,163	170,094
債券貸借取引受入担保金	91,805	28,377
特定取引負債	127,697	226,202
商品有価証券派生商品	285	247
特定取引有価証券派生商品	41,232	45,778
特定金融派生商品	86,179	180,176
借入金	245,728	479,854
借入金	245,728	479,854
外国為替	184	368
外国他店預り	175	196
売渡外国為替	—	146
未払外国為替	9	25
社債	212,235	220,713
その他負債	240,790	398,199
未払法人税等	369	317
未払費用	61,817	71,468

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
前受収益	315	835
先物取引差金勘定	461	310
金融派生商品	143,156	224,791
金融商品等受入担保金	2,341	7,009
リース債務	2	1
資産除去債務	6,751	6,986
その他の負債	25,573	86,478
賞与引当金	3,728	4,091
繰延税金負債	1,265	—
支払承諾	11,600	12,566
負債の部合計	7,230,258	7,641,761
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,465
資本準備金	79,465	79,465
利益剰余金	129,221	151,223
利益準備金	11,566	12,097
その他利益剰余金	117,654	139,126
繰越利益剰余金	117,654	139,126
自己株式	△72,558	△72,558
株主資本合計	648,332	670,335
その他有価証券評価差額金	△1,031	2,976
繰延ヘッジ損益	△4,476	△8,657
評価・換算差額等合計	△5,508	△5,680
新株予約権	1,354	1,238
純資産の部合計	644,178	665,893
負債及び純資産の部合計	7,874,437	8,307,655

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	175,252	161,220
資金運用収益	109,976	96,029
貸出金利息	63,986	67,040
有価証券利息配当金	42,800	26,144
コールローン利息	86	76
買現先利息	24	187
債券貸借取引受入利息	9	17
預け金利息	259	249
金利スワップ受入利息	87	284
その他の受入利息	2,721	2,028
役務取引等収益	15,447	17,004
受入為替手数料	994	1,034
その他の役務収益	14,452	15,969
特定取引収益	16,697	17,006
商品有価証券収益	—	74
特定金融派生商品収益	16,697	16,932
その他業務収益	4,521	11,925
外国為替売買益	—	2,405
国債等債券売却益	2,318	7,452
国債等債券償還益	719	237
その他の業務収益	1,482	1,829
その他経常収益	28,610	19,254
償却債権取立益	5,237	8,537
株式等売却益	8,602	3,024
金銭の信託運用益	12,748	5,244
その他の経常収益	2,021	2,448
経常費用	157,132	135,510
資金調達費用	42,078	35,895
預金利息	28,682	23,085
譲渡性預金利息	374	373
債券利息	1,478	979
コールマネー利息	167	152
売現先利息	—	11
債券貸借取引支払利息	381	253
借入金利息	2,369	2,650
社債利息	8,613	8,381
その他の支払利息	11	6
役務取引等費用	9,673	11,865
支払為替手数料	1,406	1,375
その他の役務費用	8,266	10,489

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特定取引費用	3,209	2,427
商品有価証券費用	43	—
特定取引有価証券費用	3,061	2,258
その他の特定取引費用	105	168
その他業務費用	11,447	5,551
外国為替売買損	1,313	—
国債等債券売却損	647	1,336
国債等債券償還損	403	—
国債等債券償却	5,738	2,508
債券発行費用償却	75	63
社債発行費償却	52	85
金融派生商品費用	1,057	690
その他の業務費用	2,159	865
営業経費	65,101	69,701
その他経常費用	25,621	10,068
貸倒引当金繰入額	14,062	416
貸出金償却	2,139	6,863
株式等売却損	0	0
株式等償却	7,054	1,242
金銭の信託運用損	502	66
その他の経常費用	1,861	1,478
経常利益	18,119	25,710
特別利益	72	107
固定資産処分益	3	1
その他の特別利益	69	106
特別損失	1,949	2,410
固定資産処分損	843	97
減損損失	898	714
その他の特別損失	206	1,599
税引前当期純利益	16,243	23,406
法人税、住民税及び事業税	163	△789
法人税等調整額	2,185	△460
法人税等合計	2,348	△1,249
当期純利益	13,894	24,656

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	512,204	512,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	512,204	512,204
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	79,465	79,465
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	79,465	79,465
資本剰余金合計		
当期首残高	79,465	79,465
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	79,465	79,465
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	11,035	11,566
当期変動額		
剰余金の配当	530	530
当期変動額合計	530	530
当期末残高	11,566	12,097
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	106,944	117,654
当期変動額		
剰余金の配当	△3,184	△3,184
当期純利益	13,894	24,656
当期変動額合計	10,710	21,471
当期末残高	117,654	139,126
利益剰余金合計		
当期首残高	117,980	129,221
当期変動額		
剰余金の配当	△2,653	△2,653
当期純利益	13,894	24,656
当期変動額合計	11,240	22,002
当期末残高	129,221	151,223

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△72,558	△72,558
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△72,558	△72,558
株主資本合計		
当期首残高	637,091	648,332
当期変動額		
剰余金の配当	△2,653	△2,653
当期純利益	13,894	24,656
当期変動額合計	11,240	22,002
当期末残高	648,332	670,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△15,346	△1,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,314	4,008
当期変動額合計	14,314	4,008
当期末残高	△1,031	2,976
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△4,452	△4,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24	△4,180
当期変動額合計	△24	△4,180
当期末残高	△4,476	△8,657
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△19,799	△5,508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,290	△172
当期変動額合計	14,290	△172
当期末残高	△5,508	△5,680
新株予約権		
当期首残高	1,413	1,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58	△115
当期変動額合計	△58	△115
当期末残高	1,354	1,238

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	618,705	644,178
当期変動額		
剰余金の配当	△2,653	△2,653
当期純利益	13,894	24,656
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,232	△288
当期変動額合計	25,473	21,714
当期末残高	644,178	665,893